

貸借対照表

(平成21年2月28日現在)

(株)ベストサービス

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	円	(負債の部)	円
流動資産	3,310,535,424	流動負債	4,905,186,073
現金及び預金	204,536,447	支払手形	980,438,220
受取手形	1,240,520,000	買掛金	1,580,055,092
売掛金	1,459,946,077	短期借入金	1,824,459,694
商 品	295,545,701	未払金	172,569,125
貯 蔵 品	6,227,850	未払法人税等	3,025,600
前払費用	29,451,657	未払事業税等	7,100
未収金	38,674,681	未払消費税等	28,739,632
繰延税金資産	37,203,801	前受金	351,800
貸倒引当金	△ 1,570,790	預り金	248,889,810
固定資産	3,150,416,187	賞与引当金	66,650,000
有形固定資産	2,992,799,156	固定負債	130,442,267
建物	196,846,778	預り保証金	130,404,292
構築物	7,816,320	長期前受収益	37,975
車両運搬具	1,643,126	負債合計	5,035,628,340
什器備品	44,045,615	(純資産の部)	円
店舗造作	40,538,424	株主資本	1,425,323,271
土地	2,701,908,893	資本金	100,000,000
無形固定資産	16,478,956	利益剰余金	1,325,323,271
電話加入権	16,254,120	利益準備金	15,040,000
ソフトウェア	224,836	その他利益剰余金	1,310,283,271
投資その他の資産	141,138,075	別途積立金	1,192,170,000
関係会社株式	77,000,000	繰越利益剰余金(前期)	74,008,396
出資金	7,100,000	繰越利益剰余金(今期)	44,104,875
差入保証金	49,229,872		
長期繰延税金資産	7,808,203	純資産合計	1,425,323,271
資産合計	6,460,951,611	負債及び純資産合計	6,460,951,611

個別注記表

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法
時 価 の ある も の
決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
2. 棚卸資産の評価基準および評価方法
商 品
部 品 ・ 部 材
移動平均法による原価法に基づく低価法
最終仕入原価法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産
建物及び設備造作 旧定額法
建物及び設備造作以外 旧定率法
(2) 無形固定資産 定額法
ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準
貸 倒 引 当 金
貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を加えて計上しております。

賞 与 引 当 金
従業員および使用人兼務役員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期負担相当額を計上しております。
5. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. 消費税の会計処理
税 抜 方 式

(貸借対照表に関する注記)

- 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している主要な固定資産として、什器備品等(電子計算機一式等)、車両運搬具(営業用車両)があります。
- 子会社に対する金銭債権、金銭債務
 - 短期金銭債権 3,852 千円
 - 短期金銭債務 293 千円
- 支配株主に対する金銭債権、金銭債務
 - 短期金銭債権 2,090,498 千円
 - 短期金銭債務 2,055,041 千円
- 有形固定資産の減価償却累計額 521,836 千円

(損益計算書に関する注記)

- 子会社との取引高
 - 売上高 35,242 千円
 - 販売費及び一般管理費 -2,992 千円
- 支払株主との取引高
 - 売上高 13,498,748 千円
 - 仕入高 4,515,143 千円
 - 販売費及び一般管理費 624,193 千円
 - 営業取引以外の取引高 12,734 千円

3. 減損損失

当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

(1) 概要

用途	種類	場所
事業所及び営業店舗	構築物・什器備品・店舗造作・車両運搬具	CS山口、下関センター、光センター、CS広島、福山センター、CS松山、西条センター、CS香川、CS関西、CS名古屋、CS神奈川、CS東京、千葉センター、所沢センター、北九TC

当社の一部の事業所、営業店舗に収益悪化が認められ、財務体質健全化のため、減損の兆候が認められた事業所、営業店舗の店舗造作、什器備品等の帳簿価格を減額しております。

(2) 減損損失の金額

固定資産の種類	減損損失の金額
構築物	12 千円
車両運搬具	346 千円
什器備品	7,112 千円
店舗造作	4,151 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	27,822	千円
少額資産	895	千円
未払金	8,486	千円
減損損失	7,154	千円
その他	655	千円
繰延税金資産計	45,012	千円

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	7,126円	61 銭
2. 1株当たり当期純利益	220円	52 銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

損益計算書上の当期純利益	44,104	千円
普通株主に帰属しない金額の内訳	該当事項はありません。	
普通株式に係る当期純利益	44,104	千円
普通株式の期中平均株式数	200,000	株

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。